

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	16,389	—	610	—	616	—	375	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 403百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	68.57	68.06
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年12月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	9,419	4,653	49.0	842.46
26年12月期	9,227	4,314	46.6	788.09

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,612百万円 26年12月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。平成27年12月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年2月12日に公表した1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額に実質的な変更はありません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,730	45.1	1,420	14.0	1,400	18.1	850	19.9	51.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であり、連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	5,475,200株	26年12月期	5,475,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	5,475,200株	26年12月期2Q	4,311,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

コンテンツプラットフォーム事業においては、映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド(VOD))の市場規模は平成26年には約1,255億円(一般財団法人 デジタルコンテンツ協会調べ)と推定されております。今後も新規事業者の参入によるプロモーション増大やテレビ視聴向けサービス強化などで市場は活性化し、平成31年には2,020億円(同)まで成長すると推定されています。

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定ブロードバンドサービス市場は、平成27年3月末時点での加入者数が3,628万件(光回線・ADSL・CATVインターネットの合計、株式会社 ICT総研調べ)となりました。そのうち光回線は2,665万件で74%を占めており、平成29年3月末には3,071万件(同)に成長すると推定されています。

また、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成27年3月末で326万回線(株式会社MM総研調べ)となり、前年の173万回線(同)に比べて88.4%増加しております。なお、全キャリアの回線契約数を合計したモバイル市場全体では、平成27年3月末で1億7,670万(同)となっております。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行いました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は16,389百万円、営業利益は610百万円、経常利益は616百万円、四半期純利益は375百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、映像配信サービス「U-NEXT」の顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供、更なるコンテンツランナップの充実に向けた積極的なコンテンツ投資を行いました。また昨年から引き続きWEBプロモーションにおける施策、シネマコンプレックス等へのサービスのOEM(相手先ブランド)提供等のアライアンスの強化を積極的に推し進めたことが、契約者数の獲得増及び契約者数の堅調な推移につながり、事業規模を拡大することができました。

それらに加えて、平成27年2月より、ソフトバンクモバイル株式会社が提供する「アニメ放題」の運営を開始しており、売上・利益に貢献いたしました。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は5,696百万円、営業利益は527百万円となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網による獲得が引き続き堅調で、フレッツ光回線の契約を計画以上に獲得することができました。

MVNOサービス「U-mobile」においては、業界の市場規模が大きく成長していることもあり、販売数の増加、特に渡航者向けのプリペイド販売数が堅調に推移しており、契約者数を大きく伸ばすことができました。

また、平成27年2月より開始をしております光インターネットサービス「U-NEXT光」については、サービス運用に係るシステム等の準備に時間を要し、当初計画より顧客獲得のトレンドが後ろ倒しとなっております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は10,693百万円、営業利益は368百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、9,419百万円となりました。

流動資産は、売掛金が542百万円及び前払費用が555百万円増加したものの、現金及び預金が1,546百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて472百万円減少し、7,797百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が261百万円及び無形固定資産が362百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて665百万円増加し、1,622百万円となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が266百万円減少したものの、買掛金が139百万円、未払金が144百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて52百万円増加し、4,452百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が62百万円、繰延税金負債が88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、313百万円となりました。

（純資産）

純資産は、配当金の支払いにより65百万円減少したものの、四半期純利益を375百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べて338百万円増加し4,653百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,546百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は2,447百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は372百万円となりました。

これは主に、未払金の増加150百万円、減価償却費146百万円及び税金等調整前四半期純利益616百万円を計上したものの、売上債権の増加572百万円、前払費用の増加554百万円及び法人税等の支払348百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は801百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円、無形固定資産の取得による支出416百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は372百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少266百万円、長期借入金の返済62百万円及び配当金の支払65百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成27年2月12日付の「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました「平成27年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,391	2,447,578
売掛金	3,354,701	3,897,491
たな卸資産	215,954	290,227
前払費用	507,089	1,062,140
その他	358,947	238,968
貸倒引当金	△160,847	△138,755
流動資産合計	8,270,236	7,797,650
固定資産		
有形固定資産	257,001	518,058
無形固定資産		
その他	499,463	862,345
無形固定資産合計	499,463	862,345
投資その他の資産	200,575	241,913
固定資産合計	957,040	1,622,317
資産合計	9,227,276	9,419,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,196,230	2,335,665
短期借入金	292,026	25,116
1年内返済予定の長期借入金	120,924	120,924
未払金	783,139	927,944
未払法人税等	360,327	355,409
販売促進引当金	98,959	91,052
その他	548,584	596,366
流動負債合計	4,400,193	4,452,479
固定負債		
長期借入金	273,582	211,043
その他	238,570	102,720
固定負債合計	512,152	313,763
負債合計	4,912,346	4,766,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	792,250	1,101,976
株主資本合計	4,302,922	4,612,648
新株予約権	—	902
少数株主持分	12,008	40,174
純資産合計	4,314,930	4,653,725
負債純資産合計	9,227,276	9,419,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,389,973
売上原価	10,288,950
売上総利益	6,101,023
返品調整引当金戻入額	3,141
差引売上総利益	6,104,164
販売費及び一般管理費	5,493,465
営業利益	610,698
営業外収益	
受取利息	204
持分法による投資利益	19,655
その他	1,405
営業外収益合計	21,264
営業外費用	
支払利息	8,545
為替差損	4,151
その他	2,541
営業外費用合計	15,238
経常利益	616,724
税金等調整前四半期純利益	616,724
法人税、住民税及び事業税	342,327
法人税等調整額	△129,197
法人税等合計	213,129
少数株主損益調整前四半期純利益	403,594
少数株主利益	28,166
四半期純利益	375,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,594
四半期包括利益	403,594
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	375,428
少数株主に係る四半期包括利益	28,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	616,724
減価償却費	146,642
のれん償却額	837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,647
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△7,907
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,920
受取利息	△204
支払利息	8,545
持分法による投資損益 (△は益)	△19,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,272
前払費用の増減額 (△は増加)	△554,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,435
未払金の増減額 (△は減少)	150,844
その他	149,785
小計	△15,663
利息の受取額	204
利息の支払額	△9,007
法人税等の支払額	△348,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△361,683
無形固定資産の取得による支出	△416,333
その他	△23,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△266,910
長期借入金の返済による支出	△62,539
リース債務の返済による支出	△12,003
セール・アンド・割賦バックによる収入	71,686
割賦債務の返済による支出	△37,415
配当金の支払額	△65,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,546,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,696,650	10,693,322	16,389,973	—	16,389,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,696,650	10,693,322	16,389,973	—	16,389,973
セグメント利益	527,620	368,814	896,435	△285,737	610,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月12日開催の取締役会決議において、平成27年9月1日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,475,200株
② 今回の分割により増加する株式数	10,950,400株
③ 株式分割後の発行済株式総数	16,425,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	21,900,800株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成27年8月13日(木)
② 基準日	平成27年8月31日(月)
③ 効力発生日	平成27年9月1日(火)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円69銭

4. 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	450円	150円
第2回新株予約権	4,570円	1,524円